

再生可能エネルギーの導入促進

政策提言先 資源エネルギー庁、環境省

政策提言の要旨

「エネルギー基本計画」においては、再生可能エネルギーについて、有望かつ多様な国産エネルギー源であると位置付け、2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していくとしています。

今後、再生可能エネルギーの導入促進をさらに加速化していくためには、国の責任においてインフラ整備や導入拡大のための施策を推進することが必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

再生可能エネルギーの導入促進は、地球温暖化対策等を進めていく上でも必要不可欠であり、引き続き、エネルギー基本計画に基づき、積極的に推進していただきたい。

- ① さらに導入促進には、送電網が脆弱な地域におけるインフラ整備問題を解決することが必要であり、国の責任において早急に整備方針を具体化していただきたい。
- ② 再生可能エネルギーについて、各電源の個性に応じた最大限の導入拡大と国民負担の抑制の両立を目指し、蓄電池との組み合わせによる導入拡大や地域の再生可能エネルギーを地域で活用する地産地消型再エネ事業の推進への支援を充実していただきたい。

【政策提言の理由】

平成27年7月に、2030年度の電源構成、いわゆる「エネルギーミックス」において、再生可能エネルギーの導入水準（22～24%）が示されるとともに、再生可能エネルギーは、各電源の個性に応じた最大限の導入拡大と国民負担の抑制を両立するとされたところです。

発電において温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは、地球温暖化対策等を進めていく上でも必要不可欠であり、エネルギーミックスで示された導入水準を早急に達成し、より高い目標を目指すことが必要と考えます。

- ① 本県のように電力需要の少ない中山間地域を多く抱えている地域では、再生可能エネルギーの導入を促進していくための資源は豊富に賦存するが、電力会社の送電網が脆弱であるという課題があり、県内の大部分において、連系制約が発生する可能性が高い地域となっています。
- ② また、再生可能エネルギーの導入促進をさらに加速化していくためには、各電源の個性に応じた最大限の導入拡大と国民負担の抑制の両立を目指した対応策が必要です。

【高知県担当課室】 林業振興・環境部 新エネルギー推進課

再生可能エネルギーの導入促進

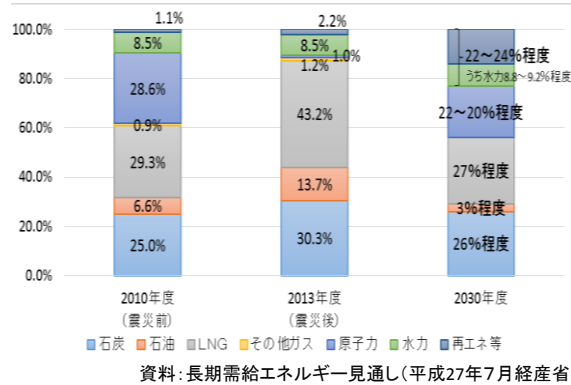
現状と課題

【エネルギー基本計画】※H26.4

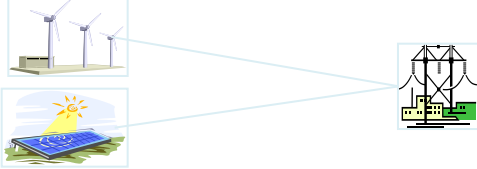
再生可能エネルギーについては、2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく

【長期エネルギー需給見通し】※H27.7

再生可能エネルギーについて、各電源の個性に応じた最大限の導入拡大と国民負担の抑制を両立する

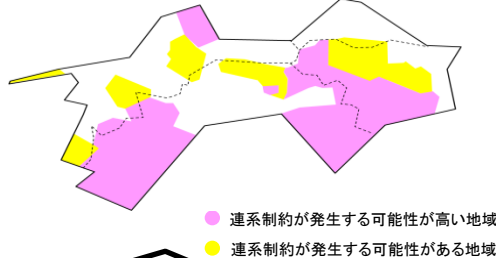


①電力会社の送電網が脆弱で再生可能エネルギーの導入が進まない



中山間地域においては、再生可能エネルギーの賦存量が大きいにもかかわらず、送配電インフラが脆弱なため、導入が進まない

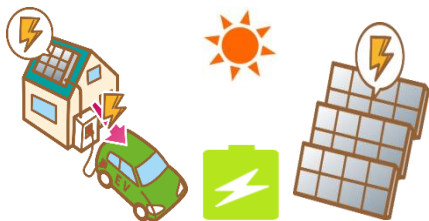
【四国電力管内の接続競争結果のマップング(66kV/110kV系統) (平成27年10月時点)】



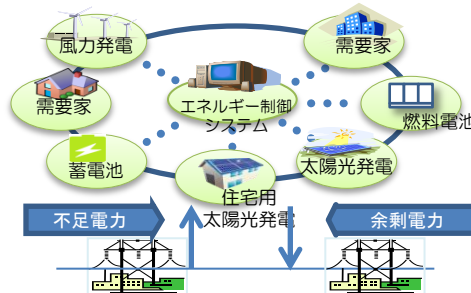
県内の大部分が連系制約が発生する可能性が高い地域となっている

②導入促進のための対応策が必要となっている

蓄電池の導入に対する支援の拡充



地産地消型再エネ事業への支援の充実



提言内容 ①

地域に豊富にある再生可能エネルギー資源を活用するため、脆弱な送電網等のインフラ整備問題の解決に向けた早急な整備方針の具体化

提言内容 ②

蓄電池との組み合わせによる導入拡大や地域の再生可能エネルギーを地域で活用する地産地消型再エネ事業の推進等への支援の充実

補助対象者の拡大や事業目的の範囲拡大